

36

環境影響評価書

日本経済新聞社 東雲別館(仮称)建設事業

昭和61年11月

日本経済新聞社

I 総括

1 事業者の氏名及び住所

株式会社 日本経済新聞社
 代表取締役社長 森田 康
 東京都千代田区大手町一丁目9番5号

2 対象事業の名称

日本経済新聞社東雲別館（仮称）建設事業
 （事業の種類：工場の設置）

3 対象事業の内容の概略

本事業は、東京都千代田区大手町一丁目9番5号にある当社の新聞製作部門のうち印刷関連部門及び、東京都新宿区北山伏町二丁目1番地にある出版局部門の商品管理課を東京都江東区東雲一丁目14番地に移転し、建設するものである。

工事計画工程の概略は表I-3-1に示すとおりであり、事業計画の概要は表I-3-2に示すとおりである。また主要施設の配置は図I-3-1に示すとおりである。

表I-3-1 工事計画工程の概略

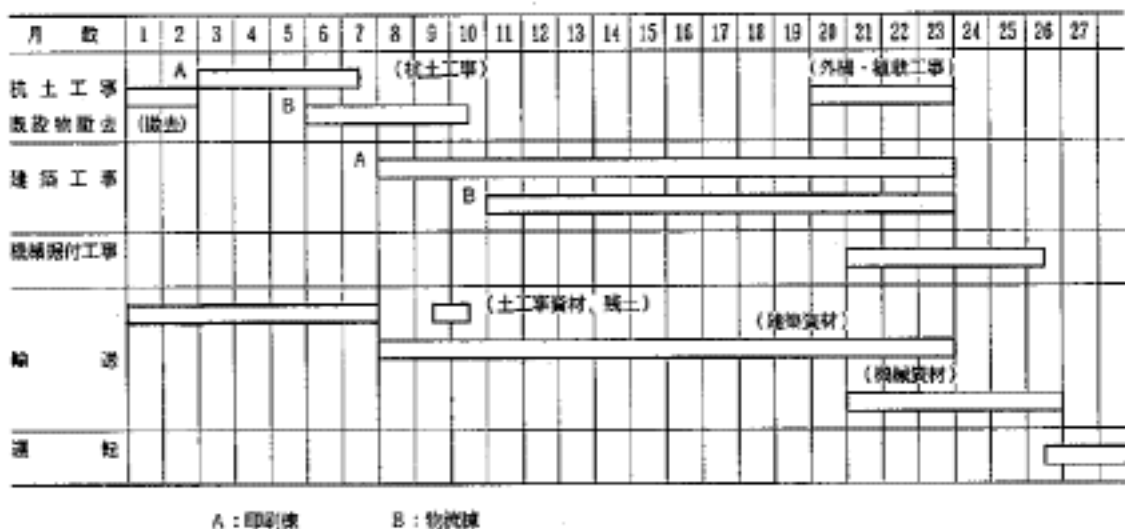


表 1 - 3 - 2 事業計画の概要

建設地	東京都江東区東雲一丁目14番地		
生産品目	新聞		
同生産量 (目標)	朝刊 72万部/日 夕刊 62万部/日 (マンディ日経 57万部/週, 別刷 125万部/月)		
同主原料	新聞巻取紙 インキ		
敷地面積	総面積	14,146	m ²
	印刷棟面積	6,076	m ²
	物流棟面積	1,820	m ²
	駐車場, 環境施設	3,420	m ²
	緑地面積 (20%)	2,830	m ²
敷地内建物	印刷棟	鉄骨鉄筋コンクリート造 地上7階, 塔屋1階(地下階なし)	延床面積 22,484.0 m ²
	物流棟	鉄骨鉄筋コンクリート造 地上4階, 塔屋1階(地下階なし)	延床面積 5,806.0 m ²
主要機器	オフセット輪転機, 空気圧縮機 冷凍機, 冷却塔, 空調機, 排風機		

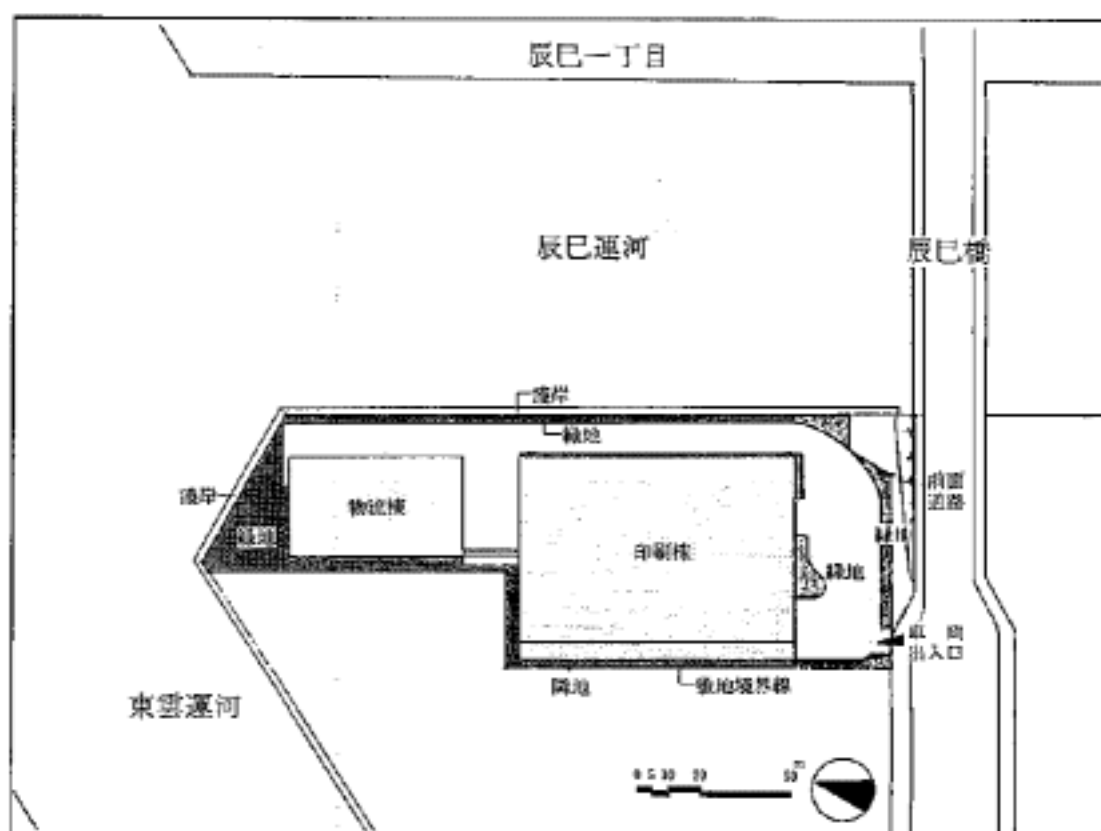


図 1 - 3 - 1 主要施設の配置図

4 環境に及ぼす影響の評価の結論

対象事業の内容及び地域の概況を考慮して選定した予測・評価項目について現況を調査し、予測・評価を行った。その結論は表 I - 4 - 1 に示すとおりである。

表 I - 4 - 1 評価の結論

予測・評価項目	評 価 の 結 論
1. 大気汚染	<p>①供用時における本事業の出入車両の排ガスについては、将来の一般交通量による年平均値に対して、本事業の出入車両による付加率が、道路端で一酸化炭素 1.0%、二酸化窒素 0.5%となるので、影響は小さいと考えられる。</p> <p>②建設時における工事用車両の排ガスについては、将来の一般交通量に対する、本事業の工事用車両による交通量の付加割合が、供用時の付加割合の1/8 程度であるので、供用時に比べ影響はさらに小さいと考えられる。</p>
2. 騒 音	<p>①建設作業中の騒音レベルは、計画地区境界から30mの地点において、東京都公害防止条例の勧告基準値以下となり、運河を挟んだ対岸ではさらに小さくなるので、影響は小さいと考えられる。</p> <p>②建設時の工事用車両走行による道路交通騒音については、一部では環境基準値を超えているが、将来の一般交通量に対する、本事業の工事車両による付加が、最大で 0.3 dB(A) (=ホン) 程度となるので、影響は小さいと考えられる。</p> <p>③供用時の工場騒音レベルは、計画地区境界において、東京都公害防止条例の規制基準値以下となり、運河を挟んだ対岸ではさらに小さくなるので、影響は小さいと考えられる。</p> <p>④供用時の出入車両走行による道路交通騒音については、一部では環境基準値を超えているが、将来の一般交通量に対する、本事業の出入車両による付加が、最大で0.3 dB(A) 程度となるので影響は小さいと考えられる。</p>

予測・評価項目	評 価 の 結 論
3. 振 動	<p>①建設作業中の振動レベルは、計画地区境界において、東京都公害防止条例の勧告基準値以下となるので、影響は小さいと考えられる。</p> <p>②建設時の工事用車両走行による道路交通振動については、人体に感じられない程度であるので、影響はないと考えられる。</p> <p>③供用時の出入車両走行による道路交通振動については、人体に感じられない程度であるので、影響はないと考えられる。</p>
4. 悪 臭	<p>供用時において本事業により発生する臭気については、排出口及び計画地区境界における臭気濃度が、東京都公害防止条例の規制基準値を下回る値となるので、影響はないと考えられる。</p>
5. 電 波 障 害	<p>本事業により発生する電波障害については、関係者と十分協議のうえ対策を講じるので、影響はないと考えられる。</p>
6. 景 観	<p>建物の外観が事務所建築のイメージとなるように、窓や外装に配慮し、また建物の外周には植栽・緑化を行うことにより、現状の計画地区周辺の景観向上がはかられるので、影響はないと考えられる。</p>

5. 評価書案の修正の概略

評価書案の修正の概略は、表 I - 5 - 1 に示す通りである。

表 I - 5 - 1 修正の概略

修正箇所	修正事項	修正内容及び修正理由
II. 対象事業の目的及び内容 2. 内容	面積等	周辺環境への影響をできるだけ少なくするため建物の形状・高さを変更した。
V. 現況調査・予測・評価 4. 悪臭 4-2 予測 4-3 評価 6. 景観 6-2 予測	予測結果 予測結果	予測結果の記述を変更した。 予測結果に基づき、評価の記述を変更した。 周辺環境への影響をできるだけ少なくするため建物の形状・高さを変更したことに伴い、供用時の眺望の状況（写真）を修正した。
VI. 環境保全のための措置	景観	保全措置についての記述を追加した。